

学校における働き方改革取組み方針について

教職員の意識アンケート、時間外在校時間の実態調査により取組み方針を改定し進捗管理を行い、学校における勤務時間管理を徹底し、健康管理や長時間勤務の縮減を行う。校務支援システム等 ICTの活用で DX化をすすめ、部活、クラブ活動や不登校児童生徒への対応では、校内特別支援教室や心のサポーターやスクールソーシャルワーカーの派遣など人的支援が強化されました。

教職員の声をアンケートで集約することで、具体的な課題や不足を見つけやすく、それに対処する方針を採りやすいと感じました。数値目標の設定と可視化は、教職員にとってもやりがいを生む手段と考えられます。同時に、最も重要なこととの時間確保を支えるための予算や制度が充実している印象を受けました。

やまぐち子ども未来型学習プロジェクトについて

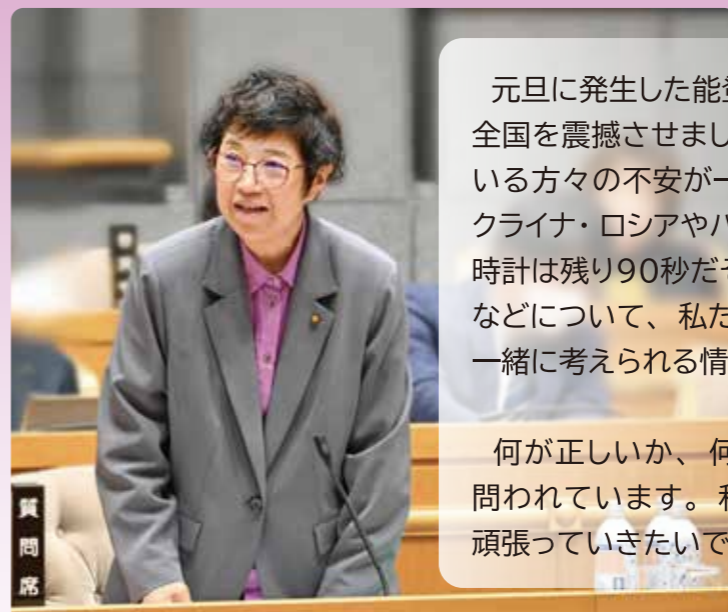
教育委員会と山口情報芸術センターが連携したプロジェクトで、先進的な ICT教育に取り組んでいます。

360°図鑑を活用した地域学習、オンライン交流、学習発表会など、タブレット型 PCの活用についてや、中学校の行事での ICT活用や教職員対象の取組みについて、また今後の展望について聞かせていただきました。

まず、センターの規模に驚かされました。以前から学校へのアプローチをすすめ、国の方針である GIGAスクールの導入によって連携が進み、センターの存在が地域の児童生徒への ICT教育に深みを加え、広がりを見せているとのこと。八尾市でも端末の導入から3年が経過しました。こどもの個性を尊重し、一斉教育においておとな側の柔軟な思考が求められていると感じました。



西川あり 市政報告



元旦に発生した能登の地震は、神戸淡路地震や東日本大震災を彷彿させ、全国を震撼させました。亡くなられた方々のご冥福と、避難生活をされている方々の不安が一刻も早く解消されることを祈願しています。さらにウクライナ・ロシアやパレスチナ・イスラエルなどで戦争が続く中、世界の終末時計は残り90秒だそうです。AIの軍事利用やディープフェイク、気候変動などについて、私たちおとなはアンテナを張り、こどもたちに尋ねられたら一緒に考えられる情報を正しく持っていなければならなくなっています。

何が正しいか、何が公正か、誰のどんな視点で物事を見ていくのかが問われています。私はこどもたちが安心できる社会を豊かに残すために頑張っていきたいです。今年もよろしくお祈りします。西川あり

八尾の未来を紡ぐ会から 2024年度にむけての 予算要望を提出

こども・子育て・人権・安心の視点を大事に、人を大切にしてほしいという内容です。教員の不足解消や、子どもの権利、観光施策、減災・防災、誰も取り残さない相談体制、八尾の魅力創造、といった八尾市の課題への対応を求めました。コロナ対策、物価高騰対策といった今まであった国の補助金がなくなるため、施策を事業として持続させる工夫が重要になってきます。2024年度の市政に活かされることを期待しています。

2023
12/9

BTSから 人権を学ぶ

西川ありの市政報告会では、12月議会の様子を中心にお話しました。個人質問した教育の課題についてや、ゴミ収集の民営化に向けた話への質問がされました。2部の学習会、「BTSから人権を学ぶ」では、多様性と包括・平和や環境など、社会に向けて自分たちの意見を発信する姿や、新しいジェンダー表現が魅力的でした。なにより ARMYというファンダムの力が素晴らしく、自分がどんな立場で何を伝えられるかを考える時間になりました。BTSというあたらしいスタイルの表現とその魅力が世界に広がった理由や、彼らの葛藤が少し分かった気がしました。



講師:大森 順子さん

メールでのご意見等はこちらから



alitomo0509@gmail.com

発行

西川あり

八尾市本町 2-2-23

tel/fax072-923-0293

2024年1月10日現在の情報で作成しています。

自衛隊への個人情報の提供について

本市では2022年(令和4)年度より、自衛官および自衛官候補生の募集のために、八尾市に住民登録のある日本人住民の方のうち、その年度に18歳、21歳になる方の「氏名、生年月日、性別及び住所」の提供をはじめとしています。情報の提供を希望されない方は、事前に除外申請ができますので、八尾市へ申し出をしていただけます。

西川ありのメッセージフォームです!



市政報告のご感想やご意見をお寄せください。また、皆様の暮らしの困りごとなど、相談もお気軽にお寄せください。左記のコードを読み込んでいただき回答をお願いします。

PICK UP!

66年ぶりに女性支援法制定 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」 2024年4月1日より施行します!

今まで、女性への支援施策は1956年に制定された売春防止法とともに創設された「婦人保護事業」のなかでしかありませんでした。現在の女性が抱える課題(シングルシニア、障がいのある女性、外国籍の女性、DV被害女性等)とさらに若年女性への支援(家族関係の悪化、孤立、性虐待、性的搾取、いじめ、不登校、ひきこもり、予期せぬ妊娠、孤立出産、希死念慮、自傷行為、精神疾患など)が急がれます。従来の保護事業としての管理的・閉鎖的支援から当事者の意思の尊重と心身の健康回復を目指す女性福祉の構築を目指します。行政だけではなく、民間団体との連携や育成、女性相談員の拡充などが期待されるところです。

障がい児保育支援事業

.....(5億254万7000円)



「特別支援教育コーディネーター」の配置を公立の園だけでなく私立認定こども園にも広がっており、園によっては医療的ケア児の方の受け入れも始まっています。切れ目のない支援と就学につながる仕組みづくりも今後の課題だと考えます。

生涯学習センターにおけるESCO事業委託費.....(1190万3426円)

公共施設の光熱水費の効果的な削減を図って、省エネによる二酸化炭素排出量の削減、光熱費の環境負荷の低減を進めるために設備を整えていながら光熱費を下げていく事業です。脱炭素社会へ向けて、一人でも多くの方に興味を持っていただくきっかけになるよう、発信していきたいと考えます。



不登校児童・生徒支援事業

.....(43万5000円)



教育センターの教育さわやかルームにおける経費です。本市には800人近くの児童・生徒が学校に行けない・行きづらいついており、教育センターのオンラインを活用したサポートや「ほっとはあと事業」の周知を、必要とするこどもたちに伝えていく必要があります。

若者育成支援事業.....(1250万2003円)

相談体制が従来の電話相談に対面相談も加わった。パーソナルサポート事業と連携するなど、引き続き、それぞれが抱えておられる問題を寄り添いながら、相談しやすい体制を築いていかなければなりません。

確かな学力の育成

言語活動の充実・情報活用能力の育成のために、こどもの調べ学習や一人一人に寄り添った居場所づくりにもなる図書館司書の役割は大きいと考えます。本市では請願も採択されているので、モデル校を実施するなど、更なる取り組みへと進めていきたいと考えます。

統合することで、どんなメリットがあるのでしょうか。市の説明で主なものをあげます。

- 1・統合すれば水道施設などの整備費用に国・府の補助金が使えます。現在、試算として50.4億円の効果額が示されています。
- 2・これまで、技術継承できる職員が不足していることを議会でも指摘してきましたが、豊富な企業団の職員を派遣できることで、より良い人材活用ができます。
- 3・水道施設を共同で使うことで、効率的な経営ができます。

これらのメリットが活かされれば、水道料金の値上げを少しでも抑えることができるということです。さらに、災害時の協力体制が今以上に強いものになると期待したいものです。



ご存じですか〜

八尾市の水道事業が「統合される」って?

次の3月議会に提案される関連議案が承認されると、八尾市の水道事業は2025年(令和7)4月から大阪広域水道企業団と統合されます。企業団とは、

八尾市をはじめ大阪府営水道から受水している自治体が集まって2010年に立ち上げた団体で、現在は大阪市を除く42市町村で構成されています。

今は、人口や工場数の減少・節水などにより水の使用量が減り、事業収益も落ちているのに、その一方で、水道の耐震化など整備を急がなくてはなりません。水道料金でやりくりしている経営はきびしくなるばかりです。すでに統合している東大阪や柏原市などと一緒に事業を進めた方が経営的にうまくいくのかもしれない。

●八尾市不登校小学生181人中学生357人への対応について

児童生徒だけでなく、家庭へのサポートも必要であり、教職員以外の「人」が必要だと述べました。教育委員会は、こどもに対応する時間の余裕のある人員の必要性を認識しており、学校内にあるこどもの教育支援ルームや相談室など、担当する教員は交代して分担など、学校それぞれが工夫していることですが、もっと人的支援が必要なことを指摘しました。また、不登校の定義に当てはまらないが、行きづらいこどもの数を81人と認識されており、今後もこどもに寄り添った対応をお願いしました。

●文部科学省通知後の支援学級・通級指導の現状について

	2022年度	2023年度
支援学級数	234	199
支援学級在籍児童・生徒数	1246	969
通級指導教室	11	35



文科省通知の影響が大きいと考えられます。担当教員の専門性は研修や情報交換などで担保されているということでしたが、丁寧にこども一人ひとりに合わせたサポートができる体制を作っていただきたいと思えます。また、丁寧な話し合いを行った上で学びの場を変更することは可能だということです。困っておられる方はぜひ相談してください。

●次期こどもいきいき未来計画策定について

こどもの意見収集の課題や、施策へこどもの意見を反映することの取組みについて先進事例を示しました。2024年度の計画策定についても注目していきます



●校区まちづくり協議会の今後のあり方について

校区まちづくり協議会と大学や NPOとの連携した多様な主体との協働の街づくりについて重要性も含め確認しました。「協働広がり」のための加算項目で支援していただけていますが、地域での認知度が低いということですので、コミュニティ推進スタッフやまちづくりアドバイザーなどの人材を活かし、多様な市民を巻き込んだまちづくりの取り組みを支援していただきたいと思えます。

画:aipon



ごみひろい大作戦

3/10(日) 15:00~



場所: 近鉄八尾駅東リノアス向かい交差点付近

終了後、国際女性デー(3/8)によせて「ミモザスピーチ」を行います。

Check!

請願第7号「学校給食の恒久的無償化施策の継続に関する請願の件」採決態度について

給食費の無償化は、こどもたちの健康や、社会的格差の解消、保護者の負担軽減につながる重要な課題ですが、本来は国の施策であるべきであり、地方自治体が毎年恒久的に10億の財源を確保することは不透明であり、慎重な判断が求められます。また、教育の課題で言えば、不登校児童生徒の教育の機会の確立や居場所への人的支援、トイレの改修、給食

室や特別室のエアコンの設置、インクルーシブでバリアフリーのためのエレベーター設置など、山積しています。一方で、給食費に関しては既に生活保護・就学援助制度が一部手当を提供しており、所得制限の狭間で苦しむ家庭への制限の底上げや、多子世帯への応援給付など、いくつかの提案を行い不採択としました。